

西東京市議会公明党

学校給食費の完全無償化を

都との連携のもとに実現！

今後も市民の声を聴き続ける

佐藤 公男
八矢 好美
田代 伸之
大林 光昭
藤田 美智子

第3次総合計画とSDGs

第3次総合計画とSDGsの関連性は。また、SDGs未来都市に向け、基盤は整ったと考えるが、申請を行うのか。

第3次総合計画の6つの方向性はSDGsの誰一人取り残さない社会の実現と同じ方向性。国のSDGs未来都市の事業は活用していきたい。

学校給食費完全無償化

市議会公明党は5回要望書を提出し、市単独での継続的な財源確保は困難であることを明らかにした上で、都議会公明党との連携により、都が2分の1助成を決めたことで前提条件を整えることができた。今後は私立に通う子やアレルギーなどで弁当持参の子、登校していない子への配慮、市内農産物の利用率向上、副教材・宿泊行事無償化など、学校教育に対する経済的負担の軽減を図るべき。

今後、課題を整理する。LGBTQの生徒への進路相談

LGBTQの児童生徒は、進学するたびに同じ壁に苦しむ。トランスジェンダーの生徒に対する進路相談はどうしているのか。

今後、個に応じた適切な進路指導を行う。

児童手当の拡充

児童手当は本年10月分から所得制限を撤廃し、対象を高校生まで拡充。第3子以降は3万円に増額。今後の手続を伺う。

対象者には案内を郵送するが、一部手続不要の方もいる。遅滞なく進める。田無三中建て替えの方向性

市民が集う場との複合化、プールの在り方、行政窓口の設置などを求めている。同校は小中学校建て替えの前例となる。今後どのように整理していくのか。

学校を核としたまちづくりに向けて、学校教育だけでなく、学校施設の地域利用や他の公共施設との複合化について、学校建替協議会を設置する。

子どもの文化芸術補助制度

制度の創設は各団体からの要望と共に、公明党が提案。期待される効果は。将来の文化芸術の担い手となる子どもたちの活動や機会の充実を図る。

文化施設の指定管理制度

ネーミングライツの歳入の使われ方を注視する。こもれびホール、コールド無、市民文化プラザの一体的な指定管理を提案してきた。メリットの認識を伺う。

一体的な管理により、施設間の機能連携を図ると

ともに、民間事業者のノウハウの活用で、サービスの向上につながる。

防災トイレの周知方法

災害時のトイレ問題は深刻。携帯トイレ、簡易トイレ、マンホールトイレ、トイレレトララー、仮設トイレの組合せが重要。期限切れ間近の携帯トイレを、啓発のため市民に配布できないか。

簡易トイレは令和7、9年度に順次入れ替えるので、活用を検討する。

災害用マンホールトイレ

災害時の避難所となる学校施設のマンホールトイレが西部地域に偏っていることを指摘し、全校への整備を訴えてきたが、令和7年度までに全校へ配備するとの表明があった。整備スケジュールを伺う。

これまで小学校6校、中学校4校に整備。能登半島地震等の大規模災害ではトイレが問題となり、トイレ環境確保の重要性を再認識した。令和6年度は、小学校2校の工事に加え、マンホールトイレ未整備の小学校10校・中学校5校の設計を予定しており、災害に対する備えの充実を図る。

自主避難や在宅避難

災害時、多くの方が自主避難所や在宅での避難生活となる。対応を問う。

能登半島地震の教訓も踏まえ、検討していく。



自治体DXの推進

AI、RPAの積極導入を求めているが、動向は。現在AIOCRを5業務、RPAを7業務で導入。今後それぞれ10業務の導入を目指す。

共同親権導入による養育費確保支援事業

共同親権導入により、養育費の取決めが重要となるが、実績がゼロである。拡充することで、ひとり親世帯の方の養育費の確保につながるよう努める。

対象が「ひとり親」になっており、同居で離婚前は申請ができない。改善を求める。

こども家庭センター設置

本市にふさわしいこども家庭センターの体制とはどのような視点か。

母子保健と児童福祉を一体化させることで、「子ども個人の尊重」、「子どもの最善の利益」、「保護者を孤立させない」、この視点を

持つて遂行したい。

「保護者を孤立させない」とは、行政にその覚悟があつてこそ言える言葉。

母子保健の対応を中心とした「早期の支援」が、今後の本市にふさわしい体制の強化の形である。

スクールソーシャルワーカー

スクールソーシャルワーカーを全く活用していない学校もある。家庭訪問と初期対応を丁寧に行うた

めに拡充を求めている。ひきこもり予防のためにも強化すべきである。

6名から7名に増員するとともに、学校への派遣体制を強化する。

若者参画のための組織体制

施設方針で若者参画を新たな施策の柱として掲げ、まちづくりを進めることが示された。若者への効果的な支援、参画を推進するための組織体制の必要性を提案してきた。検討状況は。

令和7年度の組織改正に向け検討する。

立憲民主党

市長任期最終年度

山積する課題に取り組む

姿勢を問う

市長が掲げてきた子どもが「ど真ん中」の政策のこれまでの実績は。

令和4年12月に子育て世帯が安心して生活できる環境が整っているまちとして保谷が「本当に住みやすいまち大賞」第4位を受賞した。

今回給食費の無償化を決定したが、継続して財源の確保ができるのか。

本市の負担額は年間約5億3千500万円が見込まれ、事業継続のために、一般財源負担全体の縮減を図る。

本市は、臨時財政対策債の借入抑制によって公債費管理をしてきたが、借金と積立のバランスの目標数値について問う。

借入れによって公債費負担が新たに発生するため、

若者によるまちづくりのために

若者がまちづくりに参画できるように、活動場所の確保を支援すべきでは。

活動場所の確保を支援していく。



特別支援学校卒業後の居場所の確保

特別支援学校卒業後の

夕方までの居場所の確保について拡充を求めている。

今後拡充する日中一時支援事業も含め、一人一人の事情に応じた夕方の居場所の確保を進める。

ヤングケアラー支援

ヤングケアラーに適切な支援を行うため、ヤングケアラーコーディネーターの配置を求めている。検討状況を伺う。

コディネット機能強化の必要性から、配置の検討を進める。

森 しんいち
下田 純一
菅原 みほ
佐藤 大介

のテニスコートも閉鎖となった。今後のテニスコートの新設計画について問う。

スポーツを通じて活気と魅力あふれるまちを目指し、引き続きスポーツ施設の整備に取り組んでいく。

市は職員の削減を進めてきた。その結果ひとり負担が重くなっている。今後の職員配置バランスの考え方を伺う。

一定数の職員を増加させることで人員体制を強化するとともに、適正な資源配分の観点での定員管理や配置バランスを考慮する必要があると認識している。

東町に続いて芝久保町